

モンゴル国における日本語教育の史的変遷

— 外国人労働者の日本語学習を前提として —

The history and transition of Japanese language education in
Mongolia : Prior to accepting foreign workers

陳 秀茵[※]

Xiuyin Chen[※]

Abstract

As measures to reduce the labor force population, the Japanese government has launched an expansion policy for accepting foreign workers. It was decided to accept up to 340,000 foreign workers in the five years until 2023. However, the Japanese language education that is related to policy has not been adequately reviewed, and many problems can be expected. Therefore, it is imminent to clarify the situation of Japanese education in those nine countries where the agreement between the governments will be concluded, to identify issues and to find a solution. In a form that contributes to it, this paper focuses on the transition of Japanese language education in Mongolia which is one of the nine countries. Organizing the history of Japanese education, analyzing the transition of the number of Japanese educational institutions, teachers, students, and comparing the transition of the number of Mongolian international students in Japan.

キーワード：モンゴル国、日本語教育、外国人労働者、ユネスコスクール

1. はじめに

2018年12月8日に「出入国管理法（入管法）改正案」が可決され、2023年までの5年間に34万人の外国人労働者を受け入れることが決定された（法務省、2018）。さらに、12月17日に政府の検討会で新たな「特定技能1号」の在留資格を得るのに必要な日本語試験が九カ国（ベトナム、中国、フィリピン、インドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジア、ネパール、モンゴル国）において実施され、2019年3月までに上記の九カ国と政府間の協定が締結する方針が発表された（東京新聞、2018）。外国人労働者の受け入れ条件の一つとして、新設される日本語能力判定テスト（仮称）か日本語能力試験による日本語の能力証明が課せられた（毎日新聞、2018）。試験の詳細はまだ明示されていないが、その九カ国で日本語学習ブームが訪れるだろうと予測できる。しかし、政策に関連して進められる日本語教育がどのように展開していくか、どのような問題が起こりうるか等については十分に検討されたとは言いがたい。そのため、政府間の協定が結ばれる国の日本語教育状況を明らかにし、課題を取り上げ、解決策を探ることが差し迫っている。

筆者は、2018年9月2日から9月9日の間、日本経済大学神戸三宮キャンパスユネスコクラブ・神

※日本経済大学経済学部商学科

戸ユネスコ協会青年部が主催した「2018年モンゴル国際ボランティア」に参加し、ウランバートル市に滞在した。企画として現地のユネスコスクール⁽¹⁾を訪れ、日本語コースの教師と学生と交流し、日本語授業を見学した。短期であったが現場に触れることによって、モンゴル国における日本語教育の課題を実感した。

本稿は上記のフィールドワークを前提とし、以下の2点を研究目的とする。まず、外国人労働者の受け入れ拡大政策に資する形で、九カ国中の一つであるモンゴル国における日本語教育の変遷に注目し、日本語教育の沿革、日本語教育機関数・教師数・学習者数の推移、日本に在籍するモンゴル人留学生数の推移について整理する。さらに、学校訪問と日本語授業見学を踏まえ、モンゴル国において、これから外国人労働者の受け入れ拡大政策に向けた日本語教育の可能性を探る。

本稿の構成は以下の通りである。1.では本稿の研究背景・目的・方法を示す。2.ではモンゴル国の日本語教育の歴史変遷を簡単に紹介する。3.では日本語教育機関数・教師数・学習者数の推移と日本に在籍するモンゴル人留学生数の推移という2つの観点から、モンゴル国における日本語教育の現状を整理する。4.ではユネスコスクール訪問と日本語授業見学の感想を簡単にまとめ、モンゴル国からの労働者の受け入れ拡大に向けた日本語教育の可能性を探る。5.では以上の内容をまとめる。

2. モンゴル国における日本語教育の沿革

モンゴル国と日本との国交は1972年に樹立され、さらに1974年に文化交流取極が締結された（駐日モンゴル国大使館のホームページによる）。それに伴い、モンゴル国における日本語教育も発足した。

この節では、モンゴル国における日本語教育の沿革において、ターニングポイントとなった主要な事項を次表のようにまとめた。

表1のように、モンゴル国における日本語教育は、1975年にモンゴル国立大学文化学部⁽²⁾に副専攻として日本語コースが開設されたことに始まる⁽³⁾。1989年にモンゴル国が民主化され、モンゴル国と日本と両国の関係が急速に発展したことを機に、モンゴル国における日本語教育も飛躍的に発展した。例えば、1990年に初めて日本語学科が主専攻科目となり、日本語専門家が必要とされるようになった状況が伺える。また、同年に初等・中等教育における日本語教育も開始された。そして、学校教育以外の日本語教育も始まり、1993年に子供宮殿⁽⁴⁾の日本語サークルと1994年にナヒャー日本語教室が開設され、モンゴル国において日本語教育がより一般人向けの言語となるきっかけとなった。これらはモンゴル国の日本語教育史における分岐点であり、以降の発展への大きなステップとなったと言える。

表1 モンゴル国における日本語教育の史的変遷⁽²⁾

年	内 容
1975	モンゴル国立大学文化学部モンゴル語学学科に副専攻としての日本語コースが開設
1976	日本への語学留学生の派遣が開始
1990	<ul style="list-style-type: none"> モンゴル国立大学の日本語コースが日本語学科として独立し、主専攻科目となった 国立第23番学校で初等・中等教育レベルとして日本語教育が開始（当初は大阪外国語大学の学生、個人ボランティア等が日本語を指導）
1992	<ul style="list-style-type: none"> モンゴルで初めてのJOCV日本語教師隊員が第23学校に派遣 外国語教育を主とする私立大学が設立され始め、その多くで日本語学科を設置
1993	<ul style="list-style-type: none"> 子供宮殿で学校の生徒を対象にした日本語サークルが開始 「モンゴル日本語教師会」が設立
1994	ナヒヤー日本語教室（高学年の生徒と社会人を対象にしている）が開設
2000	日本式学校の創設（新モンゴル高校）
2001	ウランバートル市内にて日本語能力試験を実施開始
2002	<ul style="list-style-type: none"> 「モンゴル日本人開発センター」が開設 私費留学試験を実施開始
2005	大学の入試科目から日本語が外れる（語学はロシア語か英語から選択）
2006	モンゴル国立大学法学部内に名古屋大学の日本法教育センターが開設
2007	「モンゴル日本語教育研究会」が設立され、10月に「日本語教育シンポジウム」を開催
2008	<ul style="list-style-type: none"> 実用日本語検定（J.TEST）を実施開始 国立看護学校とIT技術者養成コースにて日本語教育開始
2014	モンゴル日本語教育スタンダード準拠教材の開発

3. 日本語教育の現状

この節ではモンゴル国における日本語教育の現状を全体的に把握するため、日本語教育機関数・教師数・学習者数の推移と日本に在籍するモンゴル人留学生数の推移という2つの観点から整理・考察する。

3.1 日本語教育機関数・教師数・学習者数の推移

1975年から2015年までの国際交流基金によるモンゴル国における日本語教育機関調査結果を表2にまとめて示す。

2.で示したように、モンゴル国における日本語教育史は、モンゴル国の政治体制の移行を分岐点として考えられ、「1975～1989」と「1989～」の2段階に分けることができる。第1段階の1989年以前、モンゴル国立大学文化学部に副専攻として開設された日本語コースが唯一の日本語教育機関となっていた。その十数年の間に、教師数が増加したにもかかわらず、学習者数が僅か15人前後にとどまり、ほとんど変わらなかった。第2段階において、1990年から2015年にかけては、日本語教育機関数は3校から76校へ（25倍）、教師数は12人から253人（21倍）、学習者数は66から9914人（150倍）へと急激に増加した。その中に、変化が特に顕著なのは1993年～2006年の十数年である。

表2 日本語教育機関数・教師数・学習者数の変化

年	機関数 (校)	教師数 (人)	学習者数 (人)
1975	1	1	15
1980	1	3	16
1985	1	3	13
1990	3	12	66
1993	7	21	756
1998	24	76	2873
2003	67	199	9080
2006	90	354	12620
2009	66	238	11604
2012	59	192	8159
2015	76	253	9914

1989年にモンゴル国が民主化・市場経済化された後、モンゴル国と日本の関係が急速に発展した。特に1991年以降、両国の間に、「日本週間」「モンゴル週間」など、映画や美術展、芸術公演等が定期的に開催されるようになった。例えば、1999年に「第一回モンゴル・日本フォーラム」が東京で開催され、その後2000年、2007年、2010年にウランバートルで開催された。また、2006年には「日本におけるモンゴル年」、2007年には「モンゴルにおける日本年」のため、両国間の芸術・文化行事なども多く行われた（駐日モンゴル国大使館のホームページと国際交流基金の日本語教育国別情報による）。さらに、90年代後半から21世紀にかけてアニメ、漫画、日本食など世界中で日本ブームが起こったが⁶⁾、モンゴル国にも影響を及ぼしたと考えられる。そのように、両国間に文化・科学・教育・経済など多面的な交流・協力が深まることによって、モンゴル国において日本語専門家の需要、またその養成の必要性が高まり、一種の日本語学習ブームが訪れたと推測される。

ただし、表2のように、2006年に比べて2009年以降は日本語教育機関数・教師数・学習者数のいずれも減少傾向が見られた。その理由を詳しく考察するため、「初中等教育」「高等教育」「学校教育以外」⁶⁾別の内訳を下図に示す。

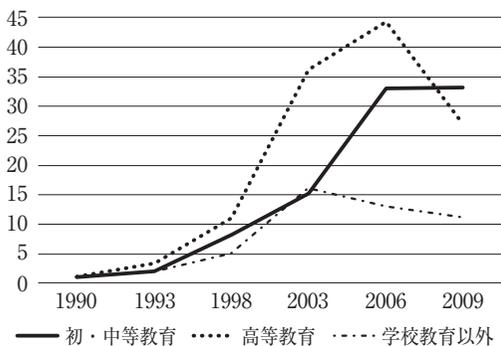


図1 日本語教育機関数の推移⁷⁾

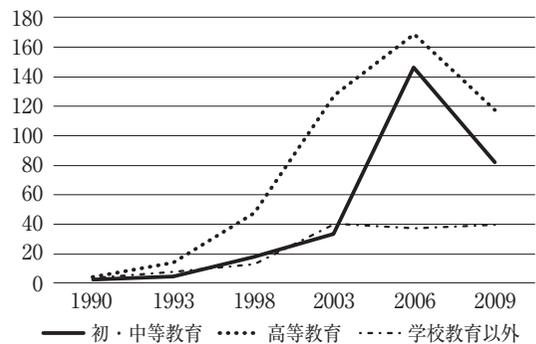


図2 日本語教師数の推移

図1に見られるように、初中等教育と高等教育の日本語教育機関数は2006年までに急増する一方である。1992年頃から多くの大学で日本語学科が開設され、新たに設立された外国語教育を中心とした私立単科大学においても日本語学科が設置された。初中等教育に関しては、もともと早期専門教育を実施してきたロシア語教育特別学校等が外国語専門学校となることで、日本語教育の受け皿となった（国際交流基金、2017）ことが理由として考えられる。

一方、2006年から初中等教育機関数は変化していないのに対して、高等教育の機関数は著しく減少した。それは、2007年にモンゴル国教育文化科学省が打ち出した「高等教育機関改善方針」による影響だと考えられる。1989年モンゴル国の政治体制が移行して以来、大学の数が急増し、それに伴う教育のクオリティーの低下が教育問題として多くの先行研究でも言及されている（宮前2009、仲律2011、ウラムバヤル2011等）。そのような状況の下、2007年にモンゴル教育文化科学省はモンゴル国の各大学の教育の質を向上させるため、「高等教育機関改善方針」を発表した。この方針により、大学の統廃合や、教育資源の再配置など、一連の教育改革が行われた。その結果、大学（特に私立大学）が減少したと考えられる。

また、図2からわかるように、教師数に関しては、初中等教育でも高等教育でも2006年から大いに減る傾向が見られた。大学入学試験の外国語選択科目となっていた日本語が2005年から除外されたことと、私立大学の減少のほか、教師の担当授業が多いこと（授業時間数が給料に反映する）、待遇がよくないこと⁽⁸⁾、教師が専門性を持っていないこと、教師養成・育成の体制が整っていないこと等（国際交流基金、2017）が原因として挙げられる⁽⁹⁾。

最後に、図3の日本語学習者数の推移について考える。上記に述べたように、新たな日本語教育機関が開設・設置されたことが、日本語学習者数の増加に好影響を及ぼしたと考えられる。しかし、全体として学習者数は2006年からやや伸び悩みの状況である。特に高等教育における学習者数は2009年の4155人から2012年の2002人に減ったことが注目される。大学入学試験への導入や就職先の増加等、日本語教育を取り巻く環境が好転しない限り、減少傾向が持続すると予測されている（国際交流基金、2017）。

それに対して、初中等教育における日本語教育学習者数は2006年以降でも増加し続けている。モンゴル国における日本語教育学習者数の全体において、初中等教育学習者数が占める割合は、2009年の

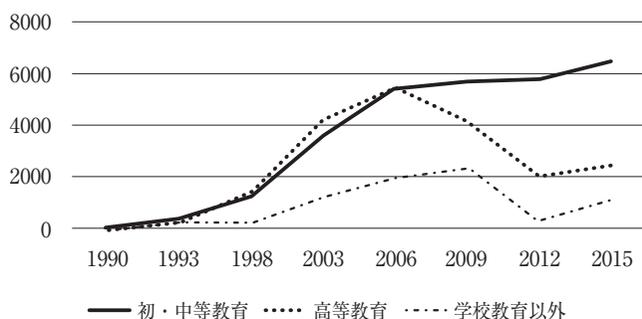


図3 日本語学習者数の推移

49%から2012年の70%、2015年の64%に増加した。それはモンゴル国において富裕層が増え⁽⁴⁰⁾、「低学年（小学校1、2年生）から子どもに外国語を学ばせたい」（ラムバヤル、2011）という外国語教育に対する意識の高まりが背景にあると考えられる。特に2007年度より、新しい外国語教育方針に基づいて、英語が第一必修外国語として、ロシア語が第二必修外国語として教えられている。ただし、外国語専門学校（特に外国語教育に力を入れている学校）では、低学年時より第一外国語として選択した外国語を必修として教え、通常校と同様に4年生より英語を、7年生からロシア語を必修として教えている⁽⁴¹⁾。そのような社会背景と制度が初中等日本語学習者数の増加に大きな影響を与えたと考えられる。

以上では、モンゴル国における日本語教育機関数・教師数・学習者数の推移について考察・分析した。以下では、日本に在籍するモンゴル人留学生数の推移という側面からモンゴル国における日本語教育の現状について考える。

3.2 日本に在籍するモンゴル人留学生数の推移

在モンゴル日本大使館（2015）と、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の「外国人留学生在籍状況調査結果」（1998年～2017年）に基づいて、日本に在籍するモンゴル人留学生数の推移を表3、図4に整理した。

表3と図4に示したように、日本に在籍するモンゴル人留学生数は1991年から徐々に増え、2006年には1000人を超え、さらに2013年から（現在に至って）は急激に増加した。独立行政法人国際協力機

表3 日本に在籍するモンゴル人留学生数の推移

年	留学生数								
1991	19	1997	188	2003	714	2009	1215	2015	1843
1992	27	1998	308	2004	806	2010	1282	2016	2184
1993	53	1999	284	2005	924	2011	1170	2017	2517
1994	84	2000	342	2006	1006	2012	1114		
1995	117	2001	389	2007	1110	2013	1402		
1996	159	2002	544	2008	1145	2014	1548		

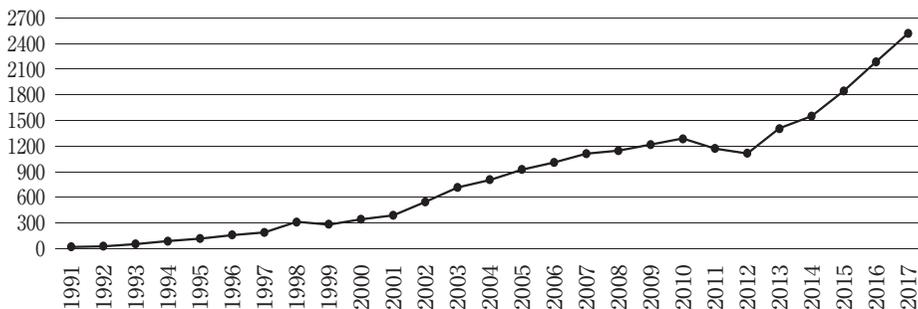


図4 日本に在籍するモンゴル人留学生数の推移

構（JICA）（2013：99）では、日本へのモンゴル人留学生は、1989年以前は政治的な理由で外交官や研究者など限定された分野のみであったと記録されている。政治体制が移行した後、経済発展に伴って、ドイツやロシア、中国、オーストラリア等様々な国への留学ブームを迎え（宮前、2011）、そのような背景の下、日本への留学生も徐々に増加するようになったと考えられる⁽¹²⁾。

また、2012年からそれまでにないスピードで急増する傾向が見られた。上述したように、モンゴル国の経済発展に伴って私費留学生が増加したことが理由の一つであろうが、2014年にモンゴル国と日本との間に締結された「工学系高等教育支援事業」による影響も大きいと考えられる。鉱物資源開発に必要な人材不足問題を解決するため、工学系教育機関の機能強化や日本への留学を通じて同国工学系産業人材の育成を支援するため、2023年までに75億35000万を教育への有償資金協力という形で、1000人以上の学生・教師を段階的に育成する事業である。そのプログラムを通して、毎年訪日するモンゴル人留学生が持続的に増加していると考えられる。

さらに、日本に在籍する留学生数の推移とモンゴル国における日本語学習者数の推移を図5のように比較した。前節で言及したように、モンゴル国における日本語学習者数は2006年から横ばい傾向にあり、2009年からは減少傾向が見られた。それに対して、日本に在籍するモンゴル人留学生数は増加する一方である。

日本に在籍するモンゴル人留学生の日本語学習状況を詳しく調査する必要があるが、来日前にほとんど学習経験がなく、日本で日本語を学習する学生が多いのではないかと推測される⁽¹³⁾。ただし、1. で言及した外国人労働者受け入れ拡大政策は、一部マスコミ（日本経済新聞や日本農業新聞等）では（目安に）N4レベルの日本語力が求められると報じられており、モンゴル国において日本語を勉強する学習者数が増えるのではないかと予想できる。

次の節では、筆者がモンゴル国での学校訪問と日本語授業見学の内容を簡単に紹介し、モンゴル国における日本語教育現状と課題を示した上で、外国人労働者の受け入れ拡大政策に向けた日本語教育の可能性を探る。

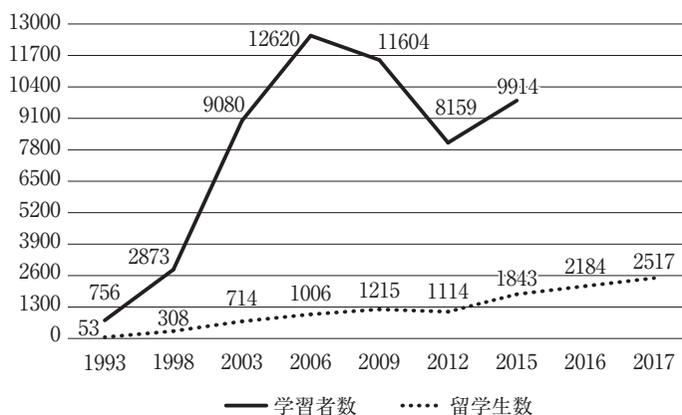


図5 モンゴル国における日本語学習者数と日本に在籍するモンゴル人留学生数の推移

4. モンゴル国における学校訪問と日本語授業見学の覚書

9月2日から9月9日の間に、日本経済大学神戸三宮キャンパスユネスコクラブ・神戸ユネスコ協会が主催した「2018年度モンゴル国際ボランティア」によって、ウランバートル市に滞在し、現地のユネスコスクールであるモンゲニ校⁽⁴⁴⁾を訪問した。同校では、日本語コースの教師と学生と交流し、日本語授業を見学した。学校訪問と日本語授業見学に関するより詳しい報告は陳（2019）に譲りたいが、ここでは日本語教師と交流した内容をまとめたい。

9月6日、7日の2日間にわたって、モンゲニ校の日本語主任のA先生と低学年クラス担当のB先生⁽⁴⁵⁾に簡単なインタビューを行った。モンゴル国における日本語教育の現状と課題にフォーカスし、関連する質問をした。辺幅の都合でインタビューの質問を詳しく示さず、2人の先生によるモンゴル国における日本語教育の現状と課題を次のようにまとめる。

表4に示したように、学習意欲の低下、外国語制度の妥当性の欠如、日本語教師の不足等、様々な問題に直面していることがわかった。2人の先生の話によると、それらの問題はモンゲニ校だけでなく、モンゴル国における日本語教育の普遍的な現状でもあるという。

また、1年生から6年生まで、学習内容は日本語の「文字」（平仮名と片仮名）に限られていることに注目される。趣味程度で日本語に触れながら日本文化を味わうという学習目的に対して、小学生の段階で平仮名と片仮名をすべて暗記する必要があるのかという疑問が生じた。実際筆者が見学した小学校4年生の日本語授業も、「モ」「ン」「ゴ」「ル」4つの片仮名を学習しただけで終わってしまった。つまり、教育目的と教育方針・カリキュラムが一致していないという問題点がまず挙げられる。そのような問題は学生のモチベーションと学習効果に悪影響を与えるのではないだろうか。

さらに、1.で言及した外国人労働者の受け入れ拡大政策に関しては、モンゲニ校は比較的裕福な家庭出身の学生が多く、基礎の日本語力があるとはいえ、外国人労働者の対象にはならないだろう⁽⁴⁶⁾。それに対して、学校教育以外の機関や日本語専門学校が最初の受け皿となるのではないかと推測される。例えば、先行研究の現地調査でよく言及される日本語教室、モンゴル・日本人材開発センター（MOJC）⁽⁴⁷⁾、さくら学校や新モンゴル高校などが挙げられる。それらの日本語教育機関との連携、また上記に言及したような途中で日本語学習を諦めた学習者⁽⁴⁸⁾が再学習できる機関の整備に着目したほうが、基本的な日本語ができる外国人労働者を順調に受け入れることができるだろうと思われる。

表4 現地の日本語先生によるモンゴル国における日本語教育の現状と課題

A 先生（中等日本語教育）	B 先生（初等日本語教育）
<ul style="list-style-type: none"> • 中国語や韓国語より日本語を選択する学生が少ない（年に約10人） • 途中で日本語学習をやめる学生が多い • 中国や韓国に比べて留学費用が高いため、日本への私費留学は簡単ではない • 旅行費用が高いため、日本語を勉強しても行くチャンスが少ない • 日本企業が少ないため、日本語を勉強しても就職できない • 高校卒業するまでにN4合格を目標 	<ul style="list-style-type: none"> • 週2回、1回40分。1～3年生ひらがな、4年生～6年生カタカナ、7年生から漢字を学習 • キリル文字もまだ覚えていないうちに日本語学習が始まる • 勉強意欲が高くない（面白くないと勉強しない） • 途中からやめる学生が多い • 日本語教師が不足、特に日本人教師が不足 • 統一したカリキュラムがない

5. まとめ

以上では、モンゴル国における日本語教育の沿革、日本語教育機関数・教師数・学習者数の推移、日本へのモンゴル人留学生数の推移について整理し、分析・考察した。さらに、学校訪問と授業見学を通して、現地の日本語教師からの話と筆者自身が実感した現状と課題をまとめた。最後に外国人労働者政策に向けた日本語教育の可能性を提案した。

その九カ国において、最初の外国人労働者の対象となるのは、学校教育以外の機関で介護などの専門用語を勉強している学習者だろうと推測される。ただし、2015年にモンゴル国における初中等日本語学習者数が約7割を占めており、学校教育以外の日本語学習数がわずかに1,145人（11%）ということが特徴的である⁽¹⁹⁾。今後、モンゴル国において学校教育以外の日本語教育機関が増え、初中等教育における日本語学習経験がある人が新たな学習者になる可能性が考えられる。

注

- (1) ユネスコスクールは、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校である。現在モンゴル国に12校登録されている。
- (2) 国際交流基金の国別情報・モンゴル国の「日本語教育略史」に基づいて、先行研究を参考にして特筆すべきことを加え、筆者が作成した。
- (3) それ以前に、ソ連や内モンゴル、満洲国等で日本語を学び、通訳等として活躍していた例があったという（宮前、2016）。
- (4) 子どもを対象に語学や芸術などのクラスを開講する課外教室である（守山、2001）。
- (5) 例えば、バイゼル・シャラー（2017）は日本アニメが90年代から活発に海外に進出し、2000年頃からインターネットの普及により、世界中で簡単に見られるようになったと述べている。
- (6) 国際交流基金の日本語教育機関調査報告書に基づく。「初中等教育機関」は日本の小学校、中学校（前期中等教育）、高等学校（後期中等教育）にあたる学校教育機関であり、「高等教育機関」は日本の大学院、大学、短期大学、高等専門学校にあたる学校教育機関である。「学校教育以外の機関」は上記に含まれない機関であり、例えば、民間の語学学校、日系人子弟対象の日本語学校、国際交流基金などが行っている一般向けの日本語講座、などが含まれている。
- (7) 2012年と2015年の報告書では、機関数と教師数は全体の総数のみ公開されているため、図1と図2は2009年までに示す。また、国際交流基金（2011）では、2009年に初中等教育・高等教育・学校教育以外・複数段階教育の4段階に分けて調査されている。「複数段階教育」の状況が明示されていないため、2009年の初中等教育の機関数・教師数・学習者数は宮前（2009）も参考にした。
- (8) Oyungerel Tudev1・Gerelmaa Damba1（2015）によると、教師の平均月給は392.1ドルにすぎず、工業（374.4ドル）と農業（222.6ドル）よりやや高い程度である。
- (9) 筆者がウランバートル市を訪問した際に、ウランバートル市内において教師のストライキが続いていた。関係者の話によると、地方からの生徒が急増したが、学校の設備や教師数等の教育環境が整えていないため、1日3部制で授業を実施している公立学校（特に初等教育）が少なくない。それにより、教員の待遇改善や学校施設の改善が求められているそうである。
- (10) The World Bank Data データによると、モンゴル国の一人当たりGDPは2000年の474.21ドルから2010年の1717.899ドル、2017年の3735.164ドルに増加したことがわかる。
- (11) 今回国際ボランティア・スタディツアーで見学したユネスコスクールーモンゲンニ校はそのような体制を取っている。つまり、日本語を第一外国語として選択し、1年生から日本語を学び始め、高校卒業するまでに日本語・英語・ロシア語の3言語を学習することになる。しかし、そのような外国語教育制度にもいろいろな問題点が見られる。詳しくは4.で述べる。
- (12) 日本政府の奨学金も様々な分野から年間20名以上留学生を支援するようになった（宮前2011、在モンゴル日本大使館2015）。

- (13) 筆者が勤めている日本経済大学神戸三宮キャンパスにモンゴル人留学生が2人いるが、2人ともモンゴル国における日本語学習経験がほとんどゼロであり、来日してから日本語の勉強を始めたそうである。
- (14) ウランバートル市内のユネスコスクールの一つであり、1500人あまりの学生を有する小・中・高の一貫校である。当校では「東洋言語コース」(中国語、韓国語、日本語)と「西洋言語コース」(英語、ロシア語、ドイツ語)が開講され、学生は1年生から第一選択外国語を学習し、4年生から英語、7年生からロシア語を学習する。
- (15) A先生はモンゴル人日本語教師であり、主に高校生クラスを担当している。B先生はモンゴル国に15年以上滞在した日本人日本語教師であり、小学生クラスを担当している。
- (16) ただし、初中等教育において日本語学習者が増え続けており、彼らが将来外国人労働者として来日する層となる可能性があるとも言えよう。
- (17) 2018年7月から介護職種の技能実習生への日本語教育コースが開始され、現在送出機関の依頼を受けて14名の技能実習候補生への渡日前日本語教育が行われている。6ヶ月間のコースでN4からN3レベルの日本語能力とともに、介護の現場でも役立つ実践的な日本語能力を身に付けさせることを目的とされている(MOJICホームページより)。
- (18) 余談だが、ウランバートル市を訪問した際に、さくら学校で小学校まで日本語を第一外国語として勉強し、基礎の日本語ができる運転手がいた。中学校からは独学で日本語学習を続けており、日本に興味があって来日する意欲もあるそうである。同じような状況の人は、恐らく少なくない。彼らを育成すれば、外国人労働者の最初の対象群になるのではないだろうか。
- (19) 国際交流基金の調査によると、2015年に学校教育以外の日本語学習者数(学習者全体に占める割合)はベトナム34,266人(52.8%)、中国273,600人(28.7%)、フィリピン27,852人(55.7%)、インドネシア7,865人(1.1%)、タイ30,072人(17.3%)、ミャンマー10,539人(93.3%)、カンボジア2,763人(68.9%)、ネパール3,662人(85.9%)である。

参考文献

- ウラムバヤルツェツェグドラム(2011)。「教育事情報告モンゴルにおける日本語教育：高等教育機関における漢字教育に着目して」, 言語文化と日本語教育, 60-69頁。
- Oyungerel Tudev, Gerelmaa Damba. (2015). Insights of the Mongolian Labor Market. *Journal of Business and Management Sciences*, 3(2), pp.64-68.
- 小長谷有紀編(1997)。『モンゴル(暮らしがわかるアジア読本)』, 河出書房新社。
- 片桐蓮二・スレンドルゴル・ダワーオユングレル・中西令子・浮田久美子・牧久美子(2016)。「モンゴルにおける初中等教育機関向け日本語教科書の開発—プロフィシェンシー重視と自律学習支援への取り組み」, 国際交流基金日本語教育紀要, 12, 57-72頁。
- 高嶋幸太(2013)。「モンゴル初中等教育機関での授業実践：現状調査を踏まえたチーム・ティーチングの試み」, 日本語教育実践研究, 1, 63-74頁。
- Danzanyam Burenchimeg・馬場久志(2009)。「モンゴルにおける日本語学習者の現状と課題」, 埼玉大学紀要, 58(2), 145-157頁。
- 陳秀茵(2019)。「モンゴル国における初中等日本語教育の現状と課題」安井裕司・陳秀茵・加藤義雄(編)『教育、災害、都市化からみた激変するモンゴル国—神戸ユネスコ協会・2018年モンゴル国際ボランティア—』, 63-78頁, ふくろう出版。
- ドルジ・ネルグイ(2012)。「モンゴルの初中等教育機関における日本語教育の現状—ナラン第23番学校における日本語のイメージ教育を中心に」ナラン第23番学校, 第I部自国の日本語教育
- ナイダン・バヤルマー(2005)。「モンゴルにおける日本語教育」, 比較日本学研究中心研究年報, 創刊号, 145-149頁。
- バイゼル・シャラー(2017)。「日本のアニメの海外における影響」<http://www.guic.gunma-u.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2017/03/海外におけるアニメの影響.pdf> (2018年12月11日閲覧)。
- 宮前奈央美(2003)。「モンゴルにおける初等教育の諸問題と教育協力の課題」, 九州教育学会研究紀要, 31, 105-112頁。
- 宮前奈央美(2009)。「海外留学生レポートモンゴルの日本語教育」, 留学交流, 21(5), 22-25頁。
- 宮前奈央美(2011)。「モンゴル人留学生への留学支援策—各国の奨学金政策と帰国留学生支援」, 国際教育文化研究, 5, 93-103頁。

宮前奈央美 (2016). 「モンゴルの教育発展に関わる日本の教育協力と日本式学校の創設」科学研究費補助金 (基盤研究 C) 平成 25 年度～平成 27 年度 研究成果報告書『アジア・オセアニアにおける高大の国際的接続に関する調査研究』研究代表者: 竹熊尚夫.

宮脇淳子 (2002). 『モンゴルの歴史－遊牧民の誕生からモンゴル国まで』, 刀水書房.

守山恵子 (2001). 「モンゴルの日本語教育事情」, 長崎大学留学生センター紀要, 9, 97-105 頁.

参考資料

厚生労働省 (2018). 「外国人技能実習制度の現状、課題等について」http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono_fiber/ginoujissshukuyougikai/180323/3_mhlw-genjyoukadai.pdf (2018 年 12 月 24 日 閲覧).

国際交流基金. 『海外日本語教育機関一覧 {1975 年・1980 年・1985 年版}』<https://www.jpjf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/surveyold.html> (2018 年 11 月 7 日 閲覧).

国際交流基金. 『海外の日本語教育の現状－日本語教育機関調査・{1990 年・1993 年・1998 年・2003 年・2006 年・2009 年} 一概要版』<https://www.jpjf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/> (2018 年 11 月 7 日 閲覧).

国際交流基金. 『日本語教育国・地域別情報モンゴル (2014 年度)』<https://www.jpjf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2014/mongolia.html> (2018 年 11 月 7 日 閲覧).

国際交流基金. 『日本語教育国・地域別情報モンゴル (2016 年度)』<https://www.jpjf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2016/mongolia.html> (2018 年 11 月 7 日 閲覧).

国際交流基金. 『日本語教育国・地域別情報 2016 年度』<https://www.jpjf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/index.html> (2018 年 12 月 28 日 閲覧).

国際交流基金 (2017). 「海外の日本語教育の現状と課題」第 8 回日本語教育推進議員連盟総会用資料 http://www.nkg.or.jp/wp/wp-content/uploads/2017/06/20170615_JF.pdf (2018 年 12 月 20 日に閲覧).

東京新聞 (2018 年 12 月 18 日朝刊). 「外国人共生策 124 列举 政府検討会 日本語試験 9 カ国で」<http://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/list/201812/CK2018121802000129.html> (2018 年 12 月 19 日に閲覧).

独立行政法人国際協力機構 (JICA) (2013). 『モンゴル国工学系高等教育情報収集・確認調査最終報告書』特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構株式会社グローバル開発コンサルタンツ.

独立行政法人国際協力機構 (JICA) (2018). 「モンゴル日本人材開発センターで介護技能実習候補生への渡日前日本語教育を実施中」<https://www.jica.go.jp/japancenter/article/2018/20181002.html> (2018 年 12 月 28 日に閲覧).

独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO). 「外国人留学生在籍状況調査結果」(1998 年-2017 年) https://www.jasso.go.jp/sp/about/statistics/intl_student_e/index.html (2018 年 12 月 26 日に閲覧).

法務省 (2018). 「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案」http://www.moj.go.jp/nyuukoku-kanri/kouhou/nyuukoku_kanri05_00017.html (2018 年 12 月 24 日に閲覧).

日本経済新聞 (2018 年 6 月 5 日). 「外国人就労拡大、首相が表明 建設・農業・介護など」<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO 31413180V00C18A6MM 8000/> (2018 年 12 月 17 日に閲覧).

日本農業新聞 (2018 年 6 月 5 日). 「外国人就労新資格 最長 5 年可能に 農業など 5 分野 来年 4 月にも創設」<http://news.livedoor.com/article/detail/14817165/> (2018 年 12 月 17 日に閲覧).

毎日新聞 (2018 年 12 月 23 日). 「日本語教師の育成へ 能力テスト受験を指導」<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20181223-00000039-mai-pol> (2018 年 12 月 25 日に閲覧).

モンゴル・日本人材開発センターホームページ (2018). 「介護職種の技能実習生への日本語教育コースが開始」<http://jp.japan-center.mn/content/22568.shtml> (2018 年 12 月 25 日に閲覧).

The World Bank Data. “GDP - per capita Mongolia”. <https://data.worldbank.org/country/mongolia> (2019 年 1 月 13 日に閲覧).